

< 国内情勢 >

サントリーHD（ホールディングス）

新浪剛史社長の正論

「日本の軸足はアジアにあり」

松 本 州 弘

指導者（リーダー）とはこのような人物をいう。

現在、産経新聞が各界の有識者からの提言を聞くシリーズ企画『コロナ知は語る』（7月20日付）での、サントリーHD社長・新浪剛史氏の言葉に、本紙は大いなる共感を抱き、また新浪氏の明察に敬意を表したい。

同紙が掲載した新浪氏の一節を引用しよう。

「日本にとって政治的・経済的には米国が最も強い結びつきなのは変わらないが、米国は大統領選があり、格差や黒人差別の問題もあって混乱はしばらく続く。同時に、日本の軸足はアジアにあり、経済面での中国とのデカップリング（切り離し）は事実上無理だ。

全てを日本に回帰させることもできない。そこで、東南アジア諸国連合（ASEAN）各国への生産移管と国内生産への回帰、そして一部は中国での生産—という形態を取ることが重要だ」

規格外の経歴を歩む実業家

1959年生まれの新浪氏は、慶應義塾大学卒、米国スタンフォード大学留学後に三菱商事入社。就職後もハーバード大学に留学し、経営大学院修

了。2000年に、ダイエーが負債削減のため三菱商事に売却したコンビニエンス・ストア「ローソン」の再建プロジェクトの責任者となる。

その後はローソンの経営に専念するために三菱商事を退社し、ローソン代表取締役兼CEOとして同社の業績を大幅に改善させた。

その実業家としての辣腕と才知を見込んだサントリー4代目社長・佐治信忠氏は、数年にわたって新浪氏をサントリー次期社長に口説いたという。

そして機が熟した2014年に新浪氏は、サントリー歴代初となる「創業者一族以外の社長」として5代目代表に就任し財界を驚かせた。

新浪氏の来歴をみると、高名なアメリカの2つの大学（しかもハーバード大学は米国最古の大学）でビジネスを学びながらも、同氏は日本を拠点とする実業家だということがわかる。そして冒頭に引用したように「日本の軸足はアジアにある」と明確に語る新浪氏が、経団連（日本経済団体連合会）の一員であることは重要だ。

経団連会長・中西宏明氏（日立製作所会長）は、7月17日の経団連ホームページにおいて、閣議決定された「骨太方針2020」と経団連の考えは一致しており安倍政権を「高く評価したい」とするコメントを公表している。自民党とある種ズブズブの関係とっていい経団連は、米国追従の政府に巨額の政治献金を続け、日本の構造的格差社会における事実上の黒幕的な存在でさえある。サントリーHD社長の新浪氏は、観光委員会委員長という立場で経団連の一員である。

だからこそ同氏の「日本の軸足はアジアにある」との言明には、爽快な義を感じずにはいられないのである。これは日本がアジアの一族であることを忘れてはならないという、財界への警鐘にもなっているからだ。

深読みすれば、米国型の市場主義に追随する安倍政権を支える経団連の「長老」たちにとって、新浪氏のこうしたコメントは「生意気だ」と受け取られかねない。新浪氏ほどの指導力ある人物であれば、経団連の空気をとっくに読み切っているはずだ。だからこそ、コロナ・ショックが国内外の経済界を激震させる最中に「日本の軸足はアジア」と言い切り、経済被害を回復させるために国がとるべき具体的な指針を提言する新浪氏は、安倍総理や小池都知事に行き当たりばったりの「名ばかりリーダー」より「100倍優れた指導者」とであると評価したい。

同じく新聞のインタビューで、新浪氏は政治や安保の側面と、経済や製造の側面の対立をどう考えるべきかについても明確に見解を述べている。

「国の安全保障上の戦略分野は何かを決め、それらの物品はある程度、国内製造に移す。全て国内というのは大変難しいので、コロナ禍の中、早急に環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）加盟国と協議し、いざとなったら融通し合うような信頼構築を急ぐべきだ」

米国、中国のいずれにも迎合するのではなく、日本の政治的立場、国家安全保障上の観点を見極めて、日本が国際社会をリードするかたちで進むべき方向を示している。また目下の国内コロナ対策でも、貧困の連鎖を起こさないために第3次補正予算をすかさずやるべきだとも提言し、さらにコロナ禍後の不安に満ちた社会をどう支えていくか、人材不足やリカレント教育（学び直し教育）にも、新浪氏は目を向けている。

短い紙幅でこれだけ縦横に語れるということは、日頃から明確に日本のビジョンを考えてなければできない。筆者などは、サントリーのウイスキーをちびりちびりとやりながら日本の指導者＝リーダー不在を嘆いていたが、まさかそのサントリーHD社長に感動を与えられるとは…。

リーダーとは、単に会社の事業を成功に導くための存在ではない。

社会の天下万民に切り拓くべき未来を語り、その実現可能性の自信を抱かせてくれる人物こそが、真のリーダーなのだろう。来年、国政では衆議院選挙、そして本紙拠点の川越市では市長選が控えている。

市民諸氏は「ニセモノのリーダー」を選出する愚を繰り返してはならない。■